

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 LIHIT LAB., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 経久

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 大内 高明

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 大内 高明

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第62期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間		自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
売上高	(千円)	6,769,513	2,041,336	9,601,034
経常利益又は 経常損失()	(千円)	219,666	1,921	79,506
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	117,513	22,617	328,118
純資産額	(千円)	-	8,013,062	7,954,463
総資産額	(千円)	-	12,706,950	12,726,564
1株当たり純資産額	(円)	-	442.10	438.84
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 ()	(円)	6.48	1.25	18.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	63.1	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,073,702	-	128,046
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	216,118	-	301,913
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	114,514	-	139,480
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	1,451,773	708,044
従業員数	(名)	-	399	401

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	399[92]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	199[91]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
事務用品等	2,048,528
不動産賃貸	-
合計	2,048,528

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
事務用品等	1,938,596
不動産賃貸	102,740
合計	2,041,336

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
アスクル㈱	367,139	18.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日～平成21年11月30日）の我が国経済は、米国経済の後退の影響を強く受けたうえ、円高や物価の下落等により企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も一段と調整色を強める等非常に厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、経費の削減を進める法人の需要減少や、市場の低価格化の進行により、非常に厳しい収益環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの主力事業である事務用品等事業では、主力の「ファイル部門」の売上が法人需要の冷え込みの影響を大きく受け減少する等、総体的に低調に推移いたしました。

当社グループの基本姿勢は「ひとりひとりにやさしい」を商品開発の原点とし、常にユーザー目線での使いやすさを追求してまいりました。「Avantiシリーズ」では、スケジュールをひとまとめに管理出来るスケジュールファイルが売上を伸ばし、またリーフの差し替えが出来るツイストリングノートもバージョン展開を行い新たな市場を拓けました。また、「リクエストシリーズ」では、「TIFFAシリーズ」や、自由にカスタマイズ出来るリフィルバインダーMTL、ドキュメントケース等の新規性の強い商品が売上を拡大いたしました。

不動産賃貸事業については概ね安定的に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は2,041百万円となりました。利益面につきましては、生産・調達の効率化や経費の圧縮に努めた事に加え、原油価格の高騰の沈静化や、為替水準が円高で推移した事等により原材料価格が安定し、営業利益は30百万円、経常利益は1百万円となりました。四半期純損失につきましては22百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

〔事務用品等〕

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

ファイル部門におきましては、リクエストシリーズのD型リングファイル等が順調に販売数量を伸ばしましたが、リングファイルやクリヤーホルダー等が減少し、売上が減少いたしました。

その結果、ファイル部門の売上高は763百万円となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

バインダー・クリヤーブック部門におきましては、クリヤーブック全般が順調に売上を伸ばした他、新製品のツイストリングノートが新たな市場を生み出した結果、当部門の売上高は394百万円となりました。

<収納整理用品部門>

収納整理用品部門におきましては、デスクトレイ等が売上を伸ばしましたが、全般的な需要減少をカバーしきれず、当部門の売上高は353百万円となりました。

<その他事務用品部門>

メディカル用品では、主力のカルテフォルダーが更なる価格競争の激化により販売数量が伸び悩み、また事務機器類の販売数量が頭打ちで推移した結果、当部門の売上高は426百万円となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は1,938百万円となり、営業損失は14百万円となりました。

〔不動産賃貸〕

賃貸部門は、概ね安定的に稼働いたしました。その結果、不動産賃貸事業の売上高は102百万円となり、営

業利益は44百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、12,706百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加等の一方、たな卸資産、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。純資産は、8,013百万円となり自己資本比率は63.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ73百万円増加し、1,451百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、140百万円となりました。これは主として減価償却費115百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、92百万円となりました。これは主として生産設備の取得及び生産系システムの更新等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、27百万円となりました。これは主として長期借入金等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	19,078,500	大阪証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,078,500	19,078,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日		19,078		1,830,000		1,410,780

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 952,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,957,000	17,957	
単元未満株式	普通株式 169,500		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,078,500		
総株主の議決権		17,957	

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式284株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1-1-22	952,000		952,000	4.99
計		952,000		952,000	4.99

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	205	201	223	210	200	210	210	205	178
最低(円)	170	174	191	183	172	180	190	176	173

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,773	708,044
受取手形及び売掛金	1,555,108	4 1,778,317
商品及び製品	1,282,882	1,552,295
仕掛品	93,661	102,652
原材料及び貯蔵品	561,299	626,998
繰延税金資産	69,984	91,977
その他	101,104	168,813
貸倒引当金	3,178	4,083
流動資産合計	5,112,636	5,025,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,958,165	2,943,038
機械装置及び運搬具(純額)	931,725	951,868
土地	2,758,947	2,758,947
その他(純額)	193,176	334,883
有形固定資産合計	1 6,842,015	1 6,988,737
無形固定資産	67,890	27,267
投資その他の資産		
投資有価証券	419,605	418,335
その他	281,925	285,623
貸倒引当金	17,121	18,416
投資その他の資産合計	684,408	685,542
固定資産合計	7,594,314	7,701,548
資産合計	12,706,950	12,726,564

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	817,733	1,048,941
短期借入金	3 1,654,000	3 1,667,000
未払法人税等	37,211	25,654
賞与引当金	36,482	97,515
役員賞与引当金	13,710	8,150
その他	657,692	403,486
流動負債合計	3,216,829	3,250,747
固定負債		
長期借入金	24,000	35,000
繰延税金負債	123,930	162,237
退職給付引当金	934,068	924,453
役員退職慰労引当金	135,729	128,384
その他	259,330	271,278
固定負債合計	1,477,058	1,521,353
負債合計	4,693,888	4,772,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,872	1,411,876
利益剰余金	5,030,967	5,004,085
自己株式	188,151	187,929
株主資本合計	8,084,688	8,058,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,314	18,889
繰延ヘッジ損益	77,186	43,049
為替換算調整勘定	18,875	41,630
評価・換算差額等合計	71,625	103,569
純資産合計	8,013,062	7,954,463
負債純資産合計	12,706,950	12,726,564

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	6,769,513
売上原価	4,570,226
売上総利益	2,199,286
販売費及び一般管理費	¹ 1,887,485
営業利益	311,800
営業外収益	
受取利息	1,017
受取配当金	6,528
雑収入	15,192
営業外収益合計	22,737
営業外費用	
支払利息	16,183
為替差損	88,169
雑損失	10,518
営業外費用合計	114,871
経常利益	219,666
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,415
事業譲渡益	² 5,000
特別利益合計	6,415
特別損失	
固定資産廃棄損	30,250
投資有価証券評価損	8,517
たな卸資産評価損	20,545
貸倒引当金繰入額	3,377
特別損失合計	62,691
税金等調整前四半期純利益	163,390
法人税、住民税及び事業税	42,669
法人税等調整額	3,208
法人税等合計	45,877
四半期純利益	117,513

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
売上高	2,041,336
売上原価	1,384,261
売上総利益	657,074
販売費及び一般管理費	626,327
営業利益	30,747
営業外収益	
受取利息	386
受取配当金	1,004
雑収入	8,689
営業外収益合計	10,079
営業外費用	
支払利息	5,030
為替差損	31,634
雑損失	2,241
営業外費用合計	38,906
経常利益	1,921
特別利益	
貸倒引当金戻入額	451
特別利益合計	451
特別損失	
固定資産廃棄損	15,052
投資有価証券評価損	8,517
貸倒引当金繰入額	14
特別損失合計	23,584
税金等調整前四半期純損失()	21,211
法人税、住民税及び事業税	13,592
法人税等調整額	14,998
法人税等合計	1,406
四半期純損失()	22,617

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	163,390
減価償却費	332,593
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,816
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,617
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,345
受取利息及び受取配当金	7,545
支払利息	16,183
固定資産廃棄損	30,250
投資有価証券評価損益（は益）	8,517
たな卸資産評価損	20,545
事業譲渡損益（は益）	5,000
売上債権の増減額（は増加）	223,134
たな卸資産の増減額（は増加）	325,330
仕入債務の増減額（は減少）	214,138
その他	191,857
小計	1,103,898
利息及び配当金の受取額	7,545
利息の支払額	11,638
法人税等の支払額	26,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	194,425
無形固定資産の取得による支出	26,682
投資有価証券の取得による支出	1,062
投資有価証券の売却による収入	677
事業譲渡による収入	5,000
その他	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	74,000
配当金の支払額	90,288
その他	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	659
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	743,728
現金及び現金同等物の期首残高	708,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,451,773

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会）を適用し、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更により当第3四半期連結累計期間における営業利益及び経常利益が5,859千円、税金等調整前四半期純利益が26,404千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号）を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 10,427,104千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,309,644千円
2	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 27,610千円	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 63,201千円 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 LIKKI PLASTIC MANUFACTORY LTD. 29,343千円 (USD300,000)
3	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円
4		当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 11,860千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)																	
1	<p>販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>44,985千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>83,180千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>681,389千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,825千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13,710千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>80,472千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72,258千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	44,985千円	販売促進費	83,180千円	給料及び賞与	681,389千円	賞与引当金繰入額	27,825千円	役員賞与引当金繰入額	13,710千円	退職給付引当金繰入額	80,472千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,345千円	減価償却費	72,258千円
広告宣伝費	44,985千円																
販売促進費	83,180千円																
給料及び賞与	681,389千円																
賞与引当金繰入額	27,825千円																
役員賞与引当金繰入額	13,710千円																
退職給付引当金繰入額	80,472千円																
役員退職慰労引当金繰入額	7,345千円																
減価償却費	72,258千円																
2	<p>事業譲渡の内容 事業譲渡益は、当社の連結子会社である大江ビルサービス㈱の保険代理店事業の事業譲渡によるものであります。</p>																

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)																	
	<p>販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>13,591千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>26,821千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>285,710千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37,151千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,740千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>27,015千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24,217千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	13,591千円	販売促進費	26,821千円	給料及び賞与	285,710千円	賞与引当金繰入額	37,151千円	役員賞与引当金繰入額	4,740千円	退職給付引当金繰入額	27,015千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,447千円	減価償却費	24,217千円
広告宣伝費	13,591千円																
販売促進費	26,821千円																
給料及び賞与	285,710千円																
賞与引当金繰入額	37,151千円																
役員賞与引当金繰入額	4,740千円																
退職給付引当金繰入額	27,015千円																
役員退職慰労引当金繰入額	2,447千円																
減価償却費	24,217千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,078,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	953,438

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月20日 決算取締役会	普通株式	90,631	5.00	平成21年2月28日	平成21年5月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に 対する売上高	1,938,596	102,740	2,041,336		2,041,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高		91	91	(91)	
計	1,938,596	102,831	2,041,428	(91)	2,041,336
営業損益	14,226	44,974	30,747		30,747

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に 対する売上高	6,453,321	316,191	6,769,513		6,769,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高		468	468	(468)	
計	6,453,321	316,659	6,769,981	(468)	6,769,513
営業利益	174,881	136,918	311,800		311,800

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

3 会計処理基準に関する事項の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用し、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により当第3四半期連結累計期間における事務用品等事業の営業利益が5,859千円減少しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

(追加情報)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	442円10銭	1株当たり純資産額	438円84銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産額合計(千円)	8,013,062	7,954,463
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,013,062	7,954,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	18,125	18,126

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円48銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	117,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	117,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,126

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	1円25銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については潜在株式がないため、記載しておりません	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	22,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	22,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 富 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。